

2018年9月21日

## 6 大阪北部地震及び西日本豪雨での教訓について

### (1) 全部署での詳細な教訓資料収集の重要性について

○松本議員

次に、大阪北部地震及び西日本豪雨での教訓についてですが、繰り返す災害に市の各所掌の職員の方々がしっかりと対応されたことに改めて感謝申し上げます。

では、全部署での詳細な教訓資料収集の重要性についてですが、大阪北部地震での教訓について、私は前議会にてまとめるよう要望させていただきましたが、現状についてお聞かせください。

（略）

○藤浦雅彦議長

総務部長。

（井口総務部長 登壇）

○井口総務部長

質問番号6の（1）全部署での詳細な教訓資料収集の重要性についてのご質問にお答えをいたします。

6月の大阪北部地震は、大阪で観測史上初となる震度6弱を記録し、本市におきましても、長期間の避難所開設や他自治体に応援を要請するなど、これまでに経験のない災害対応となりました。現在は復興支援策に軸足を移しておりますが、今後の災害への対応力強化に向けて、この震災経験から得た教訓をもとに課題を洗い出し、将来への備えとすることが不可欠でございます。そこで、市内に防災対策検討委員会を組織し、これまでの対応について検証を進めているところであり、この作業と併せまして教訓や課題の整理を進めているところでございます。

（略）

○松本議員

次に、大阪北部地震及び西日本豪雨での教訓について、全部署での教訓資料についてですが、現状については理解をいたしました。これらの教訓については次に生かさなければ意味がありません。よって、教訓は、全部署が計画と実際の行動とその結果について詳細にまとめる必要があると思いますが、どうお考えかお聞かせください。

○藤浦雅彦議長  
総務部長。

○井口総務部長

教訓についてのご質問にお答えいたします。

防災部門だけで大規模災害に対応できるものではございません。また、全部署が連携して災害に立ち向かわなければならないと考えております。今回の震災対応につきましても、各部署が地域防災計画に従い、迅速かつ的確に行動ができていたか、また、部署の垣根を越えて連携ができていたかなど、さまざまな角度から得た教訓を早々に取りまとめたいと考えております。

○藤浦雅彦議長  
松本議員。

○松本暁彦議員

ぜひしっかりとまとめていただければと思います。

さて、私は、昨年12月議会から、本市危機管理体制の改善を要すべき点を指摘しております。この問題提起を教訓資料整理と並行的に検討すべきと思いますが、どうお考えかお聞かせください。

○藤浦雅彦議長  
総務部長。

○井口総務部長

本市では、災害発生後、速やかに市域内の災害応急対策を実施するため、災害対策本部条例に定めるところにより災害対策本部を設置するとともに、この災害対策本部のもとに、総務班、避難班、市民班など、全庁挙げて危機管理体制にシフトし、災害対応に当たることとなっております。今回の大阪北部地震におきましても、発災直後に災害対策本部を設置し、全庁挙げて災害応急対策に取り組んできたところでございます。

なお、今回の震災対応の検証を進めるに当たりまして、議員がご指摘の体制につきましても併せて検討してまいりたいと考えております。

○藤浦雅彦議長  
松本議員。

○松本暁彦議員

検討すると理解をいたしました。これは人の命がかかるもので、非常にセンシティブな問題です。いつ起こるかわからない南海トラフ地震等に対して、対応をおくらせれば

おくらせるほどに被害拡大と訴訟リスクは増大いたします。

副市長にお伺いします。全部署の教訓事項を取りまとめられるのは、災害対策本部長、そして、副本部長である副市長の責務と思いますが、どうお考えか、そして、教訓資料はいつまでにまとめられるのか、お聞かせください。

○藤浦雅彦議長  
副市長。

○奥村副市長

それでは、全部署の教訓事項の取りまとめについてご答弁申し上げます。

去る6月18日に発生いたしました大阪北部地震では、本市では、ご承知のように、震度5強の強い揺れで、幸いにも人命被害はなかったものの、市内各所で数多くの建物被害が発生いたしました。本市といたしましては、速やかに災害対策本部を立ち上げ、情報収集、被害状況の把握とその対応に取り組んできたところでありますが、これまでの間、行政として、一連の災害対策について、いろいろと課題点も明らかになったのではないかと考えております。果たしてその処理について適切であったのか、迅速であったのか、また、今後改善の余地があるのではないかなど、防災体制全般について、あるいは防災計画の個々の班ごとの対応について、記憶の新しいところでいま一度検証しなければならないと考え、防災対策検討委員会を立ち上げ、検証しております。今後起こり得る災害に対して、迅速かつ的確に、また有効に対応していくために、ぜひ今回の経験、検証作業結果を今後に活かしていく必要がございます。

そこで、先月末の部長会議におきまして、全部長級職員に、震災から得た教訓をもとに課題を洗い出し、今後の対応策を整理するよう指示したところであり、その後、台風21号による課題も俎上にのせ、現在取り組んでいるところでございます。その結果、取りまとめができましたら、防災計画の事項修正や新年度施策へ展開することが考えられます。しっかりと方向づけをしながら、できるものから早急に取り組んでまいり所存でございます。

○藤浦雅彦議長  
松本議員。

○松本暁彦議員

ありがとうございます。教訓資料につきましては、しっかりとその内容を精査していただき、12月議会までに何かしら確認できるものを作成するよう要望いたします。